

第3部 パネルディスカッション

Ramgar Wetland City Niigata ~自然と共生する都市~





新潟市面積726.4kmに対し、水田約28,400ha、湖沼・河川約3,660haであり、約44%が湿地といえる。



日本の歴史では、湿地は生産性がないとして、 徹底的に干拓され水田化されてきた。







都市は、ヨーロッパの城壁で囲まれた人工的な都市をモデルに、 自由な経済活動を保障する場として、自然の制約からの自由、 人間関係からの自由を希求してきた。

ラムサール条約では対立する湿地と都市を、 湿地都市 Wetland City として融合させた。

2022年までに、Wetland Cityに認証された都市は世界で43都市(17ヵ国)である。

ラムサール条約湿地都市認証(Wetland City Accreditation)の基準

グループA 湿地の保全及び賢明な利用の実現に基づく基準	
A1	地方自治体の行政区分に完全にまたは部分的にラムサール条約湿地がある。(A1・A2はどちらかに該当)
A2	地方自治体の行政区分に完全にまたは部分的にそのほかの重要な湿地がある。(A1・A2はどちらかに該 当)
АЗ	湿地の劣化及び損失を防ぐ国及び(または)地域の政策・法的措置・計画等がある。
A4	都市の基盤を形成する要素として湿地を復元・創造した事例がある(洪水の制御、気候緩和、水質向上、レクリエーションの提供など)。
A5	地方自治体の空間計画及び統合的な都市管理において、湿地の重要性が考慮されている。
A6	地域社会が湿地の計画・管理に関与・参加している。
A7	湿地に関する環境教育や情報配信、学校教育への導入等を通じて、湿地の価値に対する社会の意識を醸成 し、湿地の賢明な利用を奨励している。
A8	世界湿地の日(2月2日)前後でのイベントの実施を促進している。
A9	地域における湿地の保全や賢明な利用の支援・推進をする地域関係者や利害関係者、有識者等による委員 会等の組織がある。
グループB 相補的なアプローチ	
B1	水質及び公衆衛生基準を満たしている。
B2	湿地の恩恵(供給・調整・文化・基盤サービス)が認識され、地方自治体の計画及び政策決定において考慮されている。
В3	地域社会が湿地の賢明な利用に関わり、湿地の恵みを享受している。

1996/11/28~30 ラムサールシンポ新潟開催

ラムサールシンポジウム新潟

- 人と湿地と生きものたち - .



1996年(平成8年)11月28日(木),29日(金),30日(土)

新潟市万代市民会館 新潟市民ブラザ 佐湯·瓢湖·福島潟·鳥屋野潟

ラムサールジンポジウム新潟実行委員会 環境庁/新潟県/新潟市/新潟地域実行委員会 国際湿地保全連合日本委員会/ラムサールセンター

北海道開発庁/国土庁/外務省/文化庁/農林水産省/通商産業省/運輸省/建設省 (社)自然資源保全協会/釧路国際ウェットランドセンター

協力 新潟観光コンペンション協会

このシンガジウムは「地球電電器会」と「公益信託大成建設合務・歴史環境基金」の助成を受けています。

12月1日 新潟日報

ルシンポ閉幕

1400



新潟市の佐潟公園化計画

12月1日 朝日新聞/新潟

「ラムサールシンポ新潟」

佐潟公園整備に批判



10月末の韓国での第10回締約国会議に届けられる。

「湿地がある、命がある、 ぼくらがつなげて、宝になる。」

Wetlands are there, Lives are there,
We connect them, They become our treasures.

2019 台日国際シンポジウム ~溜め池と湿地文化を考える~

2019年5月18日・台湾 元智大学人文社会学院会議室にて

